

中期ビジョン

2018~2022

価値創出の推進役へ

日本NPoセンター

はじめに

日本 NPO センター中期ビジョン 2018-22「価値創出の推進役へ」は、1996年の設立以来、日本 NPO センターがおおむね5年間のサイクルで発表してきた「中長期ビジョン」を、新たに「中期ビジョン」と命名し直して、まとめたものです。

この文書は、日本 NPO センターの現会員（個人、団体、企業、その他）はもちろん、現在、民間非営利活動に意味を見出し、応援する人、そして今後、この活動を応援したいと考えるすべての人々に向けて書かれています。

また、この中期ビジョンを実現すべく、5年間の経営計画を作成中です。経営計画は本中期ビジョンを遂行する間、定期的に改訂し、中期ビジョンに沿った活動をいかに具体的に展開していくかを示す文書となります。

NPO の活動、民間非営利活動は、現代社会のさまざまな問題について気づきや視点を提供し、その解決に導く力をもっています。しかも、人々に問題解決の過程に参加する機会を提供し、人々が市民として課題解決の主体となる場ともなります。

この中期ビジョンに共感、賛同する方々が、そういった活動に主体的に参加し、活動を担う一員になってほしいと願っています。また、そんな皆さんに、日本 NPO センターの活動にも積極的に参加していただきたいと思います。ぜひ皆さんも、この文書中の「私たち」の仲間になってください。

2018年6月
日本 NPO センター代表理事
早瀬 昇

本中期ビジョンの全体見取り図

第1章 設立趣旨とミッションの再確認

1. 出発点：日本 NPO センターがめざしてきたもの

第2章 私たちの現状認識

2. NPO は価値創出の担い手である

3. NPO はどんな価値を生み出しているのか

4. 今日的課題

第3章 私たちの今後の取り組み

方向性の表明

5. 今後5年間の取り組みの主眼

6. コアバリューの堅持

取り組みの内容

7. 今後5年間の具体的な取り組み

8. 会員の参加を活かす組織に

第1章 設立趣旨とミッションの再確認

1. 出発点：日本 NPO センターがめざしてきたもの

日本 NPO センターでは、これまで中期ビジョンを5年ごとに策定してきました。2016年に設立20周年を迎え、これがその後最初の中期ビジョンになります。また2018年は、特定非営利活動促進法（NPO法）が成立して20年の節目の年です。

20年経過した今日、私たちは、日本 NPO センターの「設立趣旨」にある『自分たちの生活の価値を練り直すとともに、社会のしくみを生活者の発想に基づいて再編する新しい波をおこすことが必要だと考えました』という一節に立ち返ろうと考えました。

また、『わたしたちが目標としている社会は、多様性と個人の自律性のある市民社会です。公正で透明な開かれた市民社会です』と、この「設立趣旨」にはあります。20年の間に、私たちを取り巻く社会状況は大きく変化しました。しかし、生活の価値を練り直し、社会のしくみを再編し、多様性と個人の自律性のある市民社会を構想することの大切さは変わっていないどころか、新しい社会状況のなかで、より重要になっていると考えます。

2011年に出された「日本 NPO センターの未来を考えるタスクフォースの答申文」では、「地域」と「連帯」をキーワードとし、「日本 NPO センターは、セクターや NPO という言葉にとらわれず、市民活動を考え、市民活動に関わる総ての人、総ての組織をネットワークで繋ぎ、思いを集約し、社会に向けて提言を発信できるオピニオンリーダーを目指そう」と書かれています。その思いは、この中期ビジョンにも継承されています。

今日、「NPO」という単語がメディア等でも普通に語られるようになりました。しかし一方、NPOが伝える価値の影響力は、決して大きいものとはいえません。

こういった問題意識を、私たちは、この中期ビジョンの出発点とし、「民間非営利セクターに関するインフラストラクチャー・オーガニゼーション（基盤的組織）として、NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす」組織としてのあり方を考えました。

第2章 私たちの現状認識

1. NPO は価値創出の担い手である

私たちは、NPO という用語は、NPO 法人（特定非営利活動法人）にとどまらず、広い意味での民間非営利組織、市民活動団体を指すものとして使っています。

今日、NPO は「なんとなく知られている存在」です。内閣府による『平成 28 年度 市民の社会貢献に関する実態調査』によれば、NPO 法人に「関心がある」と回答しているのは全体の 37 %にとどまっています。

多くの人にとって、NPO とは、行政や企業活動の手の届かない人々のニーズに応えるサービスを提供するさまざまな団体ではないでしょうか。そうした認知が広がる一方で、NPO が、サービス提供を通して気づくことのできる違和感等を出発点に、いろいろな人の思いを紡いで、共に変化を起こしていく、その主体、触媒、介添え役になることはあまり認識されていません。

NPO は、価値創出の担い手です。それは、必ずしも新奇なものや、大きなものだけにとどまりません。地域や隣人の単位で、人々の行動様式を少し変えようとする取り組み、現代人の生活様式のあり方に新しい考えや昔ながらの知恵を取り入れようとしてもらう試みなど、日常を少しずつずらしていくことも大切な価値創出への取り組みと考えられます。

2. NPO はどんな価値を生み出しているのか

もちろん、個々のNPOが描く社会の構想やそれを実現しようとする方法は、NPOの活動が多種多様であると同じように、多種多様です。とはいえ、私たちは、NPOに関わる人々の意識の基礎に、次のような共通の思いがあると考えます。

- 社会の底辺や周縁に追いやられている人に寄り添う姿勢
- 社会に潜在するニーズやリスクに積極的に目を向ける姿勢
- 社会課題の芽からそれを課題として「見える化」していく姿勢
- 人々の共感する力をもとに、「ほうっておけない」「これっておかしい」「なんとかしたい」を参加の原動力にする姿勢
 - 参加を基礎に意思形成や運動をつくりあげ、世の中の声として出していく姿勢
 - 当事者の声を大切にし、かつ自らが当事者性をもつようにする「自分ごと化」の姿勢

これらはいずれも、「人としての尊厳」を大切にする人権感覚を基礎におくということを意味します。また、2011年答申文で強調されている「連帯」の再生に力を入れることを意味します。私たちは、これらの姿勢が総体となり、自発的な行動が大小の動きをつくり出し、課題の可視化、課題解決や、政策・制度変更を促していくことが起こると考えます。そしてそれは、社会構造に切り込む洞察力を大切にすることを意味します。

私たちが「設立趣旨」で構想した「多様性と個人の自律性のある市民社会」とは、このような姿勢の大切さが広く認められている社会です。そして私たちは、NPOがこのような価値創出の集積地であると考えます。

3. 今日の課題

今日、世の中はめまぐるしく変化を遂げています。今日の日本の NPO が向き合わなければならない時代の断面に、以下があると考えます。

- ▶ 「不安な社会」の現れとしての内向性やポピュリズムの言説への迎合が国内外に蔓延しています。
- ▶ 「子どもの貧困」に対する注目度が増しているように、格差社会の様相は社会のあらゆる場面へと広がりを見せ、それにとまなう歪みもますます顕在化してきています。
- ▶ 少子高齢化、地域の人口減少・産業の衰退等、地域の持続可能性の危機が「定常」状態になり、さらに加速しつつある時代です。
- ▶ 女性の活躍が言われる一方で、国際比較で見ても、固定的な性別役割規範が根強く、女性の地位や人権に対する認識や問題の改善は遅々として進んでいません。
- ▶ 頻発する自然災害に見られるように気候変動がグローバル社会の大きなリスク要因となり、脆弱な層がその影響をもっとも受けやすい立場に追いやられているという現状があります。
- ▶ グローバル社会に目を向けると、先進国・途上国を問わず、言論・集会の自由など、市民活動に制限を加える法制度成立の動きが加速し、そういった動きを後押しする主義主張が強くなっています。

一方で以下のような動きも見られます。

- ▶ 東日本大震災は、被災地内外の多くの人々に、なにげない日常こそがかけがえのないものであるという気づきをもたらしています。
- ▶ 防災・減災の取り組みは、日々の備えの大切さばかりでなく、それぞれの地域で隣人とつながっている価値を浮き彫りにしています。
- ▶ 社会課題解決志向が社会全体に広まり、我こそが課題解決の担い手という意識は、行政や NPO にとどまらず、社会企業を含めた企業、さまざまな職能をもつ個人等、セクターを超えて大きく広がっています。
- ▶ IT 革新が進み、NPO が取り組むべき諸課題のすみずみにいたるまで、技術的な対応が考えられる時代になっています。
- ▶ 国連が 2015 年に定めた持続可能な開発目標（SDGs）への関心の高まりが国内外で見られ、地域や社会の持続可能性を包括的に捉え、取り組みを加速させようという動きが強まっています。

第3章 私たちの取り組み

1. 日本 NPO センターの今後5年間の取り組みの主眼～価値創出の推進役へ

以上にもとづき、私たちは、今後5年間の取り組みの主眼を「価値創出の推進役へ」と名付けます。NPOが行う社会課題の解決に向けた活動によって、価値が継続的に生み出されていることをこれまで以上に意識し、その意義を伝えていきます。

NPOによる価値創出には、例えば以下が含まれます。

- ▶ 社会課題を予見・先取りしてそれを生み出す社会構造に働きかける活動
- ▶ 人々の共感と参加の過程を大切に展開される活動
- ▶ 活動の意味づけや評価の過程を関係者と共有することなどにより、課題の発見や可視化・言語化につなげていくような活動

NPOによる価値創出の意義を伝えていくためには、個々のNPOの活動に注目し、価値創出の具体例を世の中に示していくことに加え、価値創出の担い手であるさまざまな個人、団体との連携を深めていくことが肝要となります。

今後5年間、課題解決と価値創出を車の両輪として動いているNPOの事例を多く示すことができるように、事業計画の策定・実施を行います。

2. 日本 NPO センターのコアバリューの堅持

2011 年答申文をもとに、2013 年からの 5 年間の中期ビジョンにおいて、日本 NPO センターは、組織運営および事業推進において、常に意識して取り組む姿勢を次のように定めました。これらは、組織のコアバリューとして、5 年間の年限にとらわれずに、今後も堅持していきたいと考えています。

- ▶ あらゆる意味で排除、抑圧されている人に寄り添うこと
- ▶ 市民の当事者意識や参加を大切にすること
- ▶ 時代の変化を予見しながら社会のあり方、構造に切り込むこと
- ▶ 現場のリアリティを出発点にすること
- ▶ 多様性、少数意見を尊重すること
- ▶ 情報公開を行い、説明責任を果たすこと
- ▶ 開かれた議論の場を創ること

3. 日本 NPO センターの今後5年間の具体的な取り組み

日本 NPO センターは、民間非営利組織の基盤的組織（インフラストラクチャー・オーガニゼーション）として NPO の社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりの共同責任者としての企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざすことをミッションとして活動しています。今後5年間の取り組みにおいて、私たちは次を実施していきます。

担い手が増え、育つ仕組みを強化する

- ▶ NPO の価値創出のあり方や意義を伝え、これを担う人を大幅に増やす仕組みをつくっていきます。
- ▶ 全国の NPO 支援組織を中心に、NPO を応援する活動を効果的に行う人を発掘・育成していきます。
- ▶ 社会のニーズを知覚する力、先を観る力を持ち、社会変革の担い手となるような人材が育つ NPO を強化していきます。

さまざまなアクターとの連携の強化を図る

- ▶ 企業を中心とした SDGs への関心の高まりを受け、NPO との連携・協働を強化していきます。「誰一人取り残さない」の理念を強調するなど、NPO の見方、強みを前面に押し出し、その価値を共有していきます。
- ▶ ビジネス的手法で社会を変えていこうという機運の高まりを受け、その担い手との連携の形を模索していきます。
- ▶ 地域コミュニティ組織と市民活動の連携強化も必要であり、その具体的な展開について構想していきます。
- ▶ NPO 法人以外の非営利法人や協同組合など、社会で一定の地位と影響力をもっている団体等と、NPO の価値創出において効果的に連携できるアクターとの協働を進めていきます。
- ▶ 国内外の市民社会との情報・意見交換や連携を深め、グローバル社会における共通課題についての気づきや学びの機会づくりを推進していきます。

東日本大震災を始めとする被災地での取り組みから学び、事業展開を行う

- ▶ 東日本大震災を始めとする被災地でのさまざまな取り組みを捉え直し、教訓を共有し、日本の市民セクターの発展に生かす展望を打ち出していきます。
- ▶ 災害を契機に生まれた被災地の団体に対する支援をいかに継続するかを描き出し、実践していきます。

調査提言活動の拡充を図り、NPO 全体に影響を与える制度への働きかけを行う

- ▶ 現代の社会課題を生み出している社会構造にメスを入れるような「現場発」「市民発」の調査研究、アドボカシー活動を率先して行い、各方面でそういう試みが行われることを奨励していきます。
- ▶ その種の調査研究・アドボカシー活動を NPO が行っていくことの意義や価値を広く社会に伝え、資金面も含めたその拡充策のために手を打っていきます。
- ▶ NPO 全体に影響を与える国レベル、自治体レベルの法令や制度の動きを注視し、全国の NPO 支援センターなどと協力して意見を発信していきます。

NPOによる社会課題の掘り下げや解決の象徴的仕組み・事例づくりに取り組む

- ▶ NPOによる社会課題の掘り下げや解決の具体的な姿を、多くの人イメージできるように、いくつかの特定な社会課題・分野において、先進的な取り組みや連携を支援し、仕組みづくりや事例づくりに尽力します。
- ▶ 例えば、多発する災害という文脈において、防災・減災への取り組みを地域での課題を超えた横断的活動への入り口として捉え、その場面におけるNPOの役割を掘り下げていきます。

全国のNPO支援組織とのパートナーシップを強化し、地域の主体的な取り組みを支える

- ▶ 日本NPOセンターは全国のNPO支援組織にとって、先導する役割（トップランナー）と伴走する役割（ペースメーカー）の二重の役割を果たすという立ち位置を明確に打ち出していきます。
- ▶ 地域の課題に対する地域の人々の主体的な取り組みを支え、NPO支援組織などが地域における仲介者として活躍できるよう、支援していきます。

4. 日本NPOセンター会員の参加を生かす組織に

私たちは、日本NPOセンターの会員が関心をもつ社会課題や政策を組織全体に対して問題提起していき、それが事業構想やタスクとなり、そこからの事業化が実現するような道を示していきます。そのために、個人会員制度を強化し、身分や立場を超えた一個人として日本NPOセンターの活動に参加していただけるよう尽力します。